

評価方針及び評価方法等に関する評価委員意見集計結果 (概要)

1 評価の基本方針

(見直しに向けたご意見)

現行どおり 5名	見直し必要 1名	・ 学校教育法が改訂され、大学は「教育研究を行う」ことにとどまらず、「その成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与するもの」とされているので、「(5) 教育研究とその成果の社会への提供の質の向上に資する」とするなどの工夫が必要。
----------	----------	---

2 評価の方法

現行どおり 6名	—	—
----------	---	---

3 項目別評価

(1) 業務実績の検証方法 (検証スケジュール)

現行どおり 3名	見直し必要 3名	・ 事務局の事前説明で評価するため、誤解や理解不足があることから、適切な評価のためヒアリング後に評価したい。など
----------	----------	--

(2) 業務実績の評価方法

① 評定 (4段階)

現行どおり 5名	見直し必要 1名	・ 他法人との比較を可能とするため、「普通」評価を安易に使用しないことを原則として5段階評価とすべき。
----------	----------	---

② 評定方法

現行どおり 1名	見直し必要 5名	・ データや成果を重視するなどの見直しが必要。 ・ 教員一人あたりの論文数などの明記が必要。 ・ 大学を評価する上で、個々の取組みの結果を示す数値を確認するなど、データを有効に活用することが必要。
----------	----------	--

③ 評価目安

現行どおり 4名	見直し必要 2名	・ 評定の目安を設定するなどの見直しが必要。(※)
----------	----------	---------------------------

④ 評価コメント

現行どおり 3名	見直し必要 3名	・ 必ずしもすべての項目にコメントを記入しなくてもよいとした方がよい。 ・ 項目を整理し (項目の) 数を減らすなど、コメントの記入は少ない方がよい。
----------	----------	--

(3) 教育研究

現行どおり 5名	見直し必要 1名	・ 教育研究などの成果を客観的に検証する必要がある。
----------	----------	----------------------------

4 全体評価

現行どおり 6名	—	—
----------	---	---

5 業務実績報告書

(1) 作成方法

① 計画の達成状況の記載

現行どおり 6名	—	—
----------	---	---

② 自己評価

現行どおり 6名	—	—
----------	---	---

③ 年度計画に係る実績の記載

現行どおり 2名	見直し必要 4名	<ul style="list-style-type: none">・ 年度計画を達成した項目の記載方法の検討が必要。・ データによる実績の記載欄の追加が必要。・ データの推移が見られる実績を記載すべき。
----------	----------	--

④ 特色ある取組みや特筆すべき実績の記載

現行どおり 4名	見直し必要 2名	<ul style="list-style-type: none">・ 特色ある取組み等には、内容を精査した上で記載すべき。
----------	----------	--

⑤ 特記事項

現行どおり 3名	見直し必要 3名	<ul style="list-style-type: none">・ 前年度評価を踏まえた改善、特色ある取組み、遅滞事項、過年度数値比較について見直しが必要 (※)
----------	----------	---

(2) 附属資料

現行どおり 3名	見直し必要 3名	<ul style="list-style-type: none">・ 業務実績に記述した事項に可能な限り証明するデータを別冊で添付。・ 財務諸表が評価に間に合うように。・ 法人及び大学として把握しておくべきデータを明確にした上で、過去の推移を含めた重点管理指標として年1回その確認を行い、それらと中期・年度の計画を突き合わせることで、自己評価に客観性と具体性を持たせることが必要
----------	----------	--

(※の意見については、設問の選択肢から記載)

6 その他

- ・ 法人に工夫してもらいたいのは「年度計画を達成した」ことだけで足りるのではなく、「年度計画を達成したことにより、目標がどのようにどこまで実現できたか」を検証し、記載するようにしてほしい。
- ・ これまでも改善を加えており、継続性の観点から概ね現在の方法を踏襲することでよいと考えている。第1期が公立大学法人に相応しい体制やシステムの確立を中心とした施策を掲げ、それが実施できたかどうかに関心を置いた評価であったのに対し、第2期は施策の実施のみならず、それが教育研究や経営の高度化にどう結びついているかといった視点での評価に重きを置く必要があり、そのためには教育研究や法人経営の現場で、如何なる成果があがりつつあるかを、可能な限り客観的に検証していく必要がある。
評価委員会による評価の有無に拘らず、法人経営や学校運営にあたっては、法人や学校が良い方向に向かっているのか、課題は何かなどについて、当事者が正確な情報に基づいて、自らの状態を評価し、適切に手を打っていく必要があり、そのためには、状態を的確に表すデータを継続的に把握することが不可欠となる。評価にあたって、現在は附属資料が添付されているが、法人及び大学として、いかなるデータを把握しておくべきかを明確にした上で、過去5年程度の推移を含めた重点管理指標として年一回その確認を行い、それらと中期・年度の計画を突き合わせることで、自己評価により客観性と具体性を持たせることが必要と考えている。委員としても最大限の協力を行うつもりなので、そのような取り組みを強めていただきたい。